

まえがき

本書は、ラテンアメリカで進行している経済自由化の内容・成果・課題を、政治・法、経済、社会の多様な分野について検討し、ラテンアメリカの開発の新たな枠組み、そこにおける市場、政府とそれらを補完する制度の役割を明らかにすることを目的としている。

ラテンアメリカの開発政策は、1980年代から90年代にかけて、従来の閉鎖的な輸入代替政策から経済自由化をめざす方向へ大きく転換した。政治においても、コーポラティズムから民主化へと転換した。自由化は、構造調整融資の条件として義務づけられ、また世界的な趨勢となったネオリベラリズムという経済思想に沿うものであった。一連の経済改革によって財政の均衡、インフレの抑制は達成されたが、他方で多くの国で経済成長が依然として低水準にとどまり、失業率が上昇、あるいは雇用が停滞・不安定化し、新たな対外不均衡（貿易・経常収支の悪化）が発生している。さらに社会的には所得分配が悪化し、福祉の後退が貧困を深刻化させている。民主化もまた定着したとは言い難い。

ラテンアメリカがかかえる経済的社会的困難については、それらが構造調整の過渡的な現象あるいは構造調整の不徹底さに起因するものだとする理解と、構造調整が本来的にもつ誤りに起因するものだとする理解の二つの異なった立場がありえよう。いずれにしる構造調整、その基礎にある新古典派経済学がラテンアメリカの開発にとって有効かどうかが問われている。

ネオリベラリズム、あるいは新古典派経済学には、経済を市場に任せることによって資源の最適配分がなされ、望ましい経済効率と厚生が達成されるという、市場機構に対する強い信頼がある。政府の介入は、その利益が明確

な場合にのみ、例外的に認められる。具体的には、安定的なマクロ経済運営と、公共財の供給など市場に任せては最適資源配分がなされない分野(いわゆる「市場の失敗」に関わる分野)が政府の役割とされ、それ以外は市場メカニズムに委ねるべきであるとする。世界銀行の「東アジアの奇跡」は、貿易・金融などで選択的介入の役割を認めるなど従来の市場原理一辺倒から脱却しているが、介入が政府の高い制度能力に依存するとして、その一般的な適用には批判的であり、基本的には従来の考えを踏み出していない。

こうした市場重視の立場は、それが普遍的に妥当するものであるかについて、十分な理論的な根拠、経験をもっているわけではない。それは先進国、とりわけ米国での限られた経験にもとづくものである。ラテンアメリカのような発展途上国では市場とそれを支える制度が未成熟であり、そのことが有効な市場機能を損なっていることを忘れてはならない。確かにラテンアメリカでは過度な政府介入が市場を大きく歪めたという側面がある。したがって、政府介入を排除し経済を市場原理に委ねることによって、市場機能が著しく改善する余地は大きいと考えられる。しかし、政策的ディスティーションだけでなく、階層間・地域間格差にもとづく情報の偏在、流通・通信システムその他の経済基盤の不足など、ラテンアメリカの経済社会的背景に起因するさまざまな市場の不完全性が存在している。加えて市場を規定する諸制度は、各経済主体が必ずしもそれらを尊重しながら行動しているわけではないという意味で、広く社会に受容されているとは言い難い。その結果、市場は十全には機能していないと言える。

他方で、政府もまた不完全である。とくにラテンアメリカでは政府が数多くの失敗を繰り返してきた。ラテンアメリカにある市場の歪みの多くは、とくに輸入代替工業化期における、政府の過度な介入によって持ち込まれたものである。政府の介入が仮に理論的に正当化されたとしても、具体的な政策を立案し実行するには高い能力が要請され、また政府とその政策が社会から支持され受容されなければならない。ラテンアメリカの場合こうした要件を満たす政府は稀であった。政府の失敗よりも市場の失敗の方がまだ許容可能

だというネオリベラリズムの主張はラテンアメリカでは説得力をもって聞こえる。

ところで、これまでの開発の枠組みをめぐる議論は、市場か政府かという二者択一的な議論に立っていることが多かった。しかし開発に成功した国々の経験は、市場と政府の組み合わせによる経済運営、コーディネーションが重要であることを示している。とりわけ開発の初期には、市場が有効に機能するための制度基盤の整備において、政府の役割は決定的に重要である。われわれは本書で、市場と政府を、対立的なものとしてでなく相補的なものと考え、さらに市場と政府を補完する制度を含めて、ラテンアメリカにおける開発の枠組みを探る努力をしている。

もう一つのわれわれの立場は、ある国の開発の成功が、その初期条件を含め開発をめぐる内外の条件に依存しており、その結果開発は多様な形態をとり、多様な過程を辿るという認識である。したがって、ラテンアメリカが選択すべき開発の枠組みは、先進国はもちろん、開発に成功した他の発展途上国の経験から多くの教訓が得られるとしても、これらの国々の枠組みと同じものであるとは限らないであろう。開発をめぐる諸条件を考慮したうえで、開発の枠組み、すなわち市場と政府、これらを補完する制度の役割、形態が決定されるべきである。

成功はしばしば誇張をともなって語られる。「東アジアの奇跡」をめぐる議論もそうである。東アジアの開発が基本的に市場原理にもとづくものだとする主張も、それに反して政府の役割が重要であったとする主張も、ともに誇張があり、十分な実証分析にもとづかない議論が多い。日本の戦後の成功を語るときもまたしかりである。世界銀行批判はしばしば、市場の失敗を強調するあまり、政府が犯したであろう失敗への言及を閑却している。政府が立案・実行した政策が（それがなかった場合に比べて）有効であったか、民間部門の努力に比べてどれほど開発に貢献したかなどは、十分に解明されていない。加えて日本を含む東アジアの成功が、内外の特定の条件のもとで達成された

ことを忘れてはならない。要するに、開発の枠組みを考えるにあたって、過去の成功の経験の安易な適用は慎まなければならないし、ましてや開発をめざす後発の発展途上国に対し、成功の経験を押しつけることは控えなければならない。

ラテンアメリカではネオリベラリズムにもとづく構造調整が強力に実行され、経済が市場原理に委ねられつつある。その意味でラテンアメリカは開発とその枠組みをめぐる議論の中心に位置している。しかし、残念なことに日本では、開発をめぐる議論においてラテンアメリカは端に追いやられている。つまり、本来であれば議論の「主役」となるべきラテンアメリカが不在のなかで、東アジアの成功が取り上げられ、その成功が市場原理にもとづく経済運営によるものだとか、反対に政府の役割が重要であったとかが議論され、さらには東アジアの経験がラテンアメリカなど他の発展途上国に適用可能であるといった議論がなされているのである。本書は、開発をめぐるこうした議論の空白を埋めることを意図している。

本書は、平成7年度にひきつづき8年度に中南米総合研究事業の一環で実施したラテンアメリカの経済自由化に関する研究会（課題名：ラテンアメリカ経済の自由化と発展）の成果をまとめたものである。委員の方々には、研究会の意図をご理解いただき、本来であればそれぞれが独立した研究会の対象となりうるほどの大きな課題に取り組んでいただいた。

また、次の方々からは研究会の場で、知的刺激に富むご報告をいただいた。原洋之介（東京大学）、後藤一美（海外経済協力基金開発援助研究所）、毛利健三（専修大学）、柳原透（法政大学）、福島義和（専修大学）、テオトニオ・ドス・サントス（フルミネンセ連邦大学）、奥村宏（中央大学）、稲上毅（東京大学）、セルジオ・センデハス（ミチョアカン大学）、ジョアン・カルロス・フェラス（リオデジャネイロ連邦大学）、末廣昭（東京大学）、島田克美（流通経済大学）の各氏である。さらに、ラテンアメリカその他の現地調査では政府機関、研究機関、大学、企業その他からご指導、ご協力をいただいた。最後に、出版に

あたってはアジア経済出版会のかたがたに編集作業その他で多大なご負担をおかけした。あわせて心から感謝を申し上げたい。

ラテンアメリカの開発の枠組みを示すというわれわれの意図は、課題の大きさ・複雑さから、なお十分に達成されているとは言い難い。研究をいっそう深めることをわれわれの今後の課題とするとともに、読者のご批判とご教示を期待したい。

1997年3月

編者